

物資だより

岡山県学校給食会会報

OGK 子どもたちに笑顔
いっぱいの給食時
間をお届けします

第 125 号

平成 24 年 2 月 1 日

編集発行

財団法人 岡山県学校給食会
岡山市南区浦安本町 59 番地の 4
TEL 086 - 263 - 6465 (代)
URL: <http://www.ogk.or.jp/>

平成 24 年度における 学校給食用物資価格の動向予測について

近年、世界の食料事情は、途上国の人口増加や経済発展による穀物需要の増大、異常気象、水資源の不足等による農業生産の不安定化、バイオエタノールに対する需要の増加等大きな変化がみられます。

また、急激な為替相場の変動、原油価格や海上運賃等の大幅な価格変動が、我が国の食品の原材料コスト・価格に影響を及ぼしているところです。

また、東日本大震災による食材への影響、放射能汚染等大きな被害を及ぼしたところです。

このような状況のなか、県給食会では県下の学校給食により一層、安全で安心できる物資の供給、物資の安定的確保に努めていくことが必要であります。

平成24年度の価格動向を予測することは極めて困難なことではありますが、本会が収集した範囲内で情報提供いたします。

1 基本物資

(1) 学校給食用小麦粉

政府は年間固定の売渡価格を定める標準売渡価格制度を廃止し、価格変動制（当年度2回、4月・10月）に移行している。

ユーロ危機に端を発した世界的な原油安やドル安などの影響もあり、トウモロコシをはじめとした穀物相場は総じて下がり、小麦粉も他の穀物同様に国際相場は落ち着いてきている。小麦の世界的な需給状況に関しては、12月のアメリカ農務省の発表によると、カナダ、オーストラリアでの期末在庫は前年比較においてはやや下回っているものの、世界全体では中国、ウクライナなどは前年を上回っており、全体でも上回っている。

パン用の小麦粉について、約10%程度の値下がりとなっている。

国内産麦に関しては、2011年4月から輸入麦との価格の適合性をとることを目的に事後調整が行なわれるようになり、2011年産の内麦価格は輸入麦と連動して上昇した。2012年春の国内産麦の価格は、輸入麦の価格改定と連動した事後調整が加わると、値下げが見込まれる。

学校給食用小麦粉価格（強力粉・中力粉）は、2月に県内の製粉工場3社により指名競争入札して、決定することとなる。

ア. 学校給食用パン

平成22年度から、全てのパンに県産米粉20%を配合した「米粉パン（岡山っ子こめこパン）」を供給している。

小麦粉10%値下げ、米粉、ショートニング、砂糖、脱脂粉乳は据え置きが見込まれる。

パン加工賃については、今後パン組合と協議して決定されるが、原材料、加工賃を合わせた70gパン価格は、1.0%程度の値下げの見込みである。

イ. 学校給食用めん

めん価格（ソフトめん、中華めん）は、小麦粉、加工賃等の合計額である。加工賃は今後めん協力会と協議して決定されるが、小麦粉の値下げにより80gめんでは2.0%程度の値下げの見込みである。

うどん価格は、国産小麦粉の少し値下げが予想されるが、80g価格で据え置きの見込みである。

(2) 米穀関係

ア. 精 米

23年産米の作況指数は、岡山県全体では101の平年並みであった。

等級別比率は、1等54.8%、2等41.3%となっている。2等以下の格付け理由は、未熟、カメムシの害、心白の順となっている。

22年産米の品薄感や東日本大震災、原発事故等により先行きの不透明感から全銘柄で、22年産米価格に比べて大きく値上がりした。

2月末に米穀取扱業者、精米工場と価格交渉して決定することとなるが、価格については、据え置きが見込まれる。

イ. 委託炊飯

委託炊飯加工賃は、パン加工賃と同様、今後パン組合と協議して決定されるが、加工賃と合わせた炊飯価格は、80g白飯で据え置きの見込みである。

ウ. 米加工食品

アルファ化米4.6%・アルファ化赤飯0.7%・強化米6.3%の値上げ見込みである。

エ. 強化小麦等

価格は、据え置きの見込みである。

なお、精米と同様幼稚園分も供給しますので御利用ください。

2 牛 乳

平成24年度の牛乳価格は、1月下旬に各供給業者から見積書が提出され、この見積価格により2月に県内平均供給価格が算定されるが、大きな動きは、無いと思われる。

3 常温物資

(1) 食 用 油

大豆搾油の製品である大豆粕価格は平成21年7～9月期を頂点にして、それ以降は右肩下がりとなっており、直近の平成24年1月～3月渡しは、値下がりが見込まれる。

今後も値下がり傾向ではあるが、世界情勢により予断を許さない状態である。

米油は、平成23年度当初、大豆油、菜種油の高騰が予測され、値上がりの予定だったが、東日本大震災で消費の低迷が加速された結果、値上げができず据え置きで推移した。1～3月は、他油脂の値下げに伴い、こめ油も値下がりとなった。

平成24年度も不況の影響により消費の低迷が予想され、据え置きもしくは若干の値下がりが予想される。

(2) 砂 糖

23新砂糖年度消費量は前年度より2万7千トン増やして205万トンと若干強気の予想を立てているが、加糖調製品の増加傾向からみても、最悪の200万トン台割れを防ぐのが精いっぱいの様相を呈しているのが実態である。

価格は2月に若干下がる傾向だが、その後は不透明である。

(3) 乳 製 品

ア. チーズ、バター

今年度のチーズは、中国やロシアなどを中

心に乳製品の需要が急拡大し、原料となる生乳供給も減少。輸入チーズも上げ基調であった。

しかし、平成24年上期（1～6月積み）の輸入チーズ価格交渉は、3期ぶりの引き下げでほぼ決着した。理由として、世界的に需要が鈍化した事と、生産国（豪州・ニュージーランド）が天候に恵まれた事などがあげられる。

また、平成24年下期の価格も、上期同様世界需要・生乳生産量（天候等の影響による）に左右されると思われる。為替は円高基調であり、弱含みで推移することが予想される。

平成23年4月～11月のバター生産量は特定乳製品向け（バター・脱脂粉乳）乳量減少の影響を受け、前年比89.0%と前年を大幅に下回って推移しており、11月末の在庫量は約18,561トンと期首在庫と比較し約2,000トン減少している。

今年、3月末時点での在庫量は約18,000トンと月間需要量の約2.7ヶ月分程度まで減少するものと推測される。

また、農林水産省が毎月発表する大口需要者価格は平成23年4～11月で、61円/kgまで値上がっている。

今後の国産バター価格は、上記の需給状況を反映して、さらに強含み基調で推移することが予測される。

イ. ヨーグルト

平成23年度に入り大容量・果肉訴求タイプへのシフト・拡充が進み個食ヨーグルトの市場を底上げした。

平成24年も個食ヨーグルトは大容量・果肉訴求タイプに強いニーズがある。

価格は横這いが予想される。

(4) 缶 詰

ア. みかん缶（国産）

みかんの主要産地である佐賀、長崎は雨が多かったため大玉傾向である。量はあるが、空缶等諸経費が値上がり傾向なので、価格は表年だから下がるということではなく、昨年並みと予想される。

イ. たけのこ（岡山県真備産・国産）

真備産たけのこは、平成23年は裏年でもあり収穫量が極端に少なく安定供給が難しい状況であったが、平成24年産は昨年秋に降雨量が多く、収穫時期の降雨量にもよるが相当量の収穫ができる予想である。

また、国産たけのこについては、産地によって表、裏作とあるが、産地にこだわらなければ、数量は十分あり、価格については、横這いもしくは若干の弱含みで推移することが予想される。

ウ. バイン缶 (タイ産)

原料見込みは天候異常がなければ例年並みの収穫が見込まれると思われるが、平成24年度よりタイ政府が人件費を140%まで上昇することを決定しているため、生産コストの上昇が見込まれる。従って、製品価格は上昇傾向にあり、現時点では、どの程度値上がりするかはわからないが、強含みで推移することが予想される。

エ. マッシュルーム (岡山県牛窓産)

本会取扱の瀬戸内市で生産されるマッシュルームについては、作付面積は平成23年度と変化はなく、原料価格も安定しているが、関東地区生産のマッシュルームが敬遠され、西日本生産のものに引き合いが強くなっている。価格については横這いが予想される。

オ. うすら (国産)

卵価コストに大きく影響する飼料価格が、昨年は大きく値上がりし、1年間で4,500円/トンの値上がりとなった。

今後も作物の不作等により飼料は値上がり傾向にあるものと予測される。

また、鳥インフルエンザ対策の、消毒や清掃費用がかさみ、養鶏農家の経営は厳しい状況が続いているが業務用製品の冷え込みの影響もあり横這いが予想される。

カ. ツナ缶

平成23年度のまぐろ水揚げ量は対前年の78%となった。漁獲制限があったとはいえ、水揚げ量は年々減少しているのが実態である。

平成24年の水揚げ量は、漁獲制限がさらに厳しくなるとの事であり、さらに減少すると予測される。

また、円高状況にある為、ある程度のまぐろの価格は抑制されている。今後の為替の影響にもよるが、強含みで推移すると予想される。

(5) 乾物

ア. 国産乾椎茸

平成23年度の春子椎茸の生産量(2~5月収穫品)は約3100トンと対前年比103%になり前年22年度の2800トンから若干回復をした模様である。

主産地の西日本で春先の雨不足に見舞われた影響から小型で重い物が主流の生産となった。価格も小型で重い物は安値であり、薄めの物はやや高値となったが、全般に消費が低迷気味で前年に比べ安値で推移した。

平成24年度も横這いで推移すると予想されるが、今後出回る春子の生産量によっての値動きはあるものの大きな変動は無いと

予想される。

イ. 生わかめ

平成23年度は東日本大震災により、三陸産わかめの生産は皆無になり、国産わかめの需要は一気に鳴門産に集中し未曾有の相場展開となった。現在産地在庫もほぼ払底状態となっている模様であり、価格は高値安定で推移すると予想される。

新わかめの生産は2月中旬頃より始まるが、三陸宮城、岩手両県においては、生産者の強い意欲から平年作の64%程度を生産目標に取り組んでいるとのことであるが、その後の流通販売については未だ具体的に決まっておらず不透明なままである。一方鳴門産わかめは三陸産の減産を受けて増産体制に入っている。

ウ. 海苔

本年度の新しい生産は、全国的に11月~12月中旬頃までの生産初期に高水温が続いたことと、11月末までの降雨量が多かった事により、1月14日現在対前年同期比70.9%と約30%、7億2000万枚の減産となっている。

岡山県に於いても同様の海況から生産量が伸びず、1月14日現在対前年同期比73%となっている。

価格面では大幅減産を反映して全価格帯で値上がりし、特に中級品以下のものについては現状前年比20~30%強の高値となっている。今後も高値で推移することが予想される。

エ. 煮干

平成23年度の瀬戸内海地区に於ける生産は、魚種別に非常に偏った生産となり例年、漁の中心となる中羽が非常に少なく、大羽が大漁となり、小羽、カエリも前年を上回った。

香川県伊吹島地区に於いては、数量で対前年比115%と前年を上回ったものの、中羽は19%、大羽240%、小羽141%、カエリ113%、チリメン3%と大羽が大幅増産となり品質的にも良く、中羽、チリメンが大減産となった。

価格は、中下級品は安値安定となったが、中級品以上の品質の物は高値相場となり数量確保が難しい年となった。この傾向は本年新物生産期迄続くものと予想される。

4 畜産物

(1) 学校給食用輸入牛肉 (オーストラリア産)

日本での景気は低迷しているが、引き続き中国の買占めが相場を押し上げている。しかし、TPP問題、アメリカ産の月齢緩和問題の解決が見えない状況であり、買い付けは慎重になっ

ている。月齢緩和になるとオーストラリアからの輸入量は減り、アメリカ産が増えると予測されており、このことで、価格への影響は中国マネーとのバランスで下がるものどこで落ち着くかが見えない状況である。現時点でこの2問題の進展が見えないため、24年度の価格の動向は読みにくい面はあるが当面の間横這いが予想される。

(2) 国内産牛肉

昨年からの景気低迷で、和牛の高級な肉が売れず、低価格を維持。その上に、放射能の風評被害から平均相場は、底値状態。一部、九州、北海道などの被災地から遠い地域では値上りしている状況である。さらに、放射能の暫定基準値から正式基準値への移行もスムーズに行えるのか、さらなる風評被害をもたらすのではと買い付けも慎重になっている。

農家の生産は、被災による減少もあり昨年より少し落ちるものと考えられるが、需要低迷からの脱却が見えず、当面の間横這いが予想される。

(3) 豚肉

一昨年の口蹄疫の影響から肥育頭数は回復しつつあり、出荷頭数は微増と予想される。牛肉の需要低迷から現在は堅調である。牛肉の需要回復が見込めないなかで、豚の価格は高値で推移と予測される。TPP問題での輸入豚との価格競争も予測され、景気回復の見込めない中で、高値を維持するかが微妙と思われるため、弱含みが予想される。

(4) 鶏肉

昨年の東日本大震災の影響を受けていない月と比べても、種鶏を変更したことにより、全国的に育成率はアップし、2～3%の生産成績の向上が予想される。需要面では牛肉や豚肉より相対的に安価な鶏肉の需要は堅調と予想され、このような状況から、鳥インフルエンザの発生が懸念されるが、年間を通して需給状況は基本的に安定し、相場は昨年と比べやや弱含みで推移されることが予想される。

(5) 鶏卵

2011年から「鶏卵生産者経営安定対策事業」がスタートし、2012年は生産者が減産することは考えにくい。需要面では消費者の節約・廉価志向に変わりはなく、このような状況から鶏肉と同様、鳥インフルエンザの発生は懸念されるが、相場は昨年と比べ弱含みであり若干の値下がりが予想される。

5 冷凍物資

(1) 水産物

ア キハダマグロ

現在、キハダマグロはマグロ類の中で最

も漁獲量が多く、平成20年のデータによると世界全体で約118万トン（マグロ類漁獲の62%）となっている。

しかし、日本国内の水揚げ量は1984年の78万トンを境に減少が進み、インドネシア・台湾・フィリピン等の発展途上国の漁獲量が増加傾向にある。

近年の燃料価格高騰の影響を受け、製品価格は値上がり傾向が続いている。

また、海外での健康志向や食生活の多様化、中国の富裕層などからもマグロの人気が高まり、買付価格も日本と比較し高額なことから、輸入量も減少傾向となっている。

24年度の価格は、国内外の原料を使用することで安定供給を図り、高値安定で推移することが予想される。

イ 紫いか・するめいか

北太平洋で漁獲する「紫いか」は、平成21年の中国の不漁と平成22年の日本の不漁と厳しい状況が続いている中、期待された平成23年についても、冬漁（12-1月）、夏漁（7-9月）ともに不漁という結果に終わっている。

しかし、漁獲量が少ない中で、浜値は予想したほどの高騰はしていない。

これは、「紫いか」の不漁に伴い、代替品として、以前では独特の酸味やえぐみがあり、なかなか受け入れられなかった「アメリカオオアカイカ」（通称：ペルー紫いか）が、「紫いか」と比べ安価なことから、加工技術の進歩等で一般的な需要が拡大したことが要因と考えられる。

24年度は、引き続き高値安定で推移することが予想される。

三陸・北海道地区の「するめいか」は、6月頃から水揚げが始まり、8-12月が盛漁期である。

平成22年の漁獲量は対前年の78%と不漁だったことに加えて、昨年の東日本大震災により甚大な被害を受けて、三陸の漁獲は激減している。

一方、北海道については、道東が2年連続して豊漁、道南では2年連続で不漁。また、東日本大震災の影響により、するめいかの在庫が流失するなど価格に影響が出ている。22年度までの高値まではいかないものの、23年度並みの高値安定で推移することが予想される。

ウ むきえび

平成23年のベトナムの水揚げ状況は、非常に悪いものとなった。原料サイズも小型（200-300サイズ以下が中心）で水揚げは減少している。

例年、1月には水揚げが殆どなくなり、3月中旬以降から増加してくると思われるが、原料の枯渇に加え、ベトナム国内需要量の拡大（干しえび原料等）、中国向け原料の増大、また日本の検査基準が厳しいことから、パッカーサイドが日本への出荷をしたがらないことが原因となり、日本国内では現在、100-200、200-300の小型サイズが品薄状態である。価格は、他のむきえび産地の（インドネシア・ミャンマー・インド等）の状況にもよるが強含みであり、値上げが予想される。

エ い わ し

平成23年の全国の真イワシの水揚げ量は、農林水産省の産地水産物流通統計によると、累計で124,031トン（11月現在）であり、前年同期の累計は52,572トンで、236%の増加になっている。境港では、小型サイズのものが多く、日本海側の水揚げ量は回復傾向のため、価格は、昨年並みで推移するものの、若干の値下がりが見込まれる。

オ う な ぎ

平成22年12月から国内シラス漁が解禁になりスタートしたが、国内では全く採れておらず、台湾・中国の輸入物のシラスも不漁である。現在では、シラスの価格が230万円/kgと昨年同時期の最高値160万円/kgを大幅に更新するなど、活鰾価格の高騰は避けられないと思われる。また、日本・台湾・中国に2年連続してシラスが入っておらず、今年入らないと夏場に向けての価格高騰、さらには市場から無くなるといった事態も予想される。

加工品については、昨年の丑の日以降の原料を中心に確保しているため、平成24年度の数量確保は可能と思われるが、近年、丑の日以降の原料価格もあまり相場が下がっておらず、23年度よりも価格は高騰し、高値が予想される。

カ く じ ら

調査捕鯨は、昭和62年に南氷洋のミンク鯨のみを対象として捕獲することにより開始した。その後、北西太平洋にてミンク鯨、イワシ鯨、ニタリ鯨等の調査を順次開始し、拡大しながら現在に至っている。そうした中、反捕鯨団体（シーシェパード）による南氷洋の調査妨害活動がエスカレートしている。昨年は、帰還命令が出されるなど、水産庁が設定した捕獲目標頭数に達していない状況が続いており、同庁が公益枠の一部として数量を決定する学校給食枠も縮小している状況である。

このようなことから、23年度途中から、原料をミンク鯨からイワシ鯨に切り替えるこ

とで、安定供給を図っているが、不安定な状況が続いている。価格は値上がりが見込まれる。

(2) 農 産 物

ア コーンカーネル（北海道産）

平成23年の作柄は、先端まで実入りが良く、8月中旬頃からの収穫は順調に進んでいたが、9月に入り2度の台風が直撃するなど、収穫作業の停滞や倒伏の被害に見舞われた。

そのため、道内の産地によっては収穫が減少しているところがあるものの、北海道全体では、大きな影響はないと思われる。

価格は大きな変動はなく、安価安定で推移することが予想される。

イ 里 芋（国産）

昨年の植付け後の梅雨時期やその後も降水量が多かったため加工用原料としての収穫量が減少している。また天候の影響で、水晶いも（里芋の一部が硬くなる現象）も例年より増えていることもあり、原料価格が例年に比べて高騰している。

国内産需要も高まっており、24年度価格も高値安定で推移することが予想される。

本会では冷凍加工向けの小型サイズの原料を丸型、大型サイズの原料を乱切りにし、安定供給を図っているところである。

ウ ほうれん草（国産）

例年なら、9月から植付けをするが、台風や長雨の影響を受け、植付けが遅れた。このため、昨年内に収穫できるものは、例年よりも少なくなっている。今年の1月から3月にかけて天候が例年並みであれば、生育が遅れていたものが2月中旬以降に収穫でき、原料確保ができる見込みである。

価格については、23年度並みの価格で推移することが予想される。

エ 冷凍みかん（国産）

今年度は表年であり、豊作が予想されていたが、春先の低温による開花遅れや、夏場の高温による生理落果が非常に多かったため、極端に少なかった昨年の106%程度となっており、例年作より減少している。既に、適正生産量の98万トンを大幅に下回っており、最終的に一昨年の表年に比べ、87%程度と予想される。更に、昨年は全国的に高温で雨が多く玉伸びが良かったため、小玉が極端に少ない一方、大玉の比率が高くなっており、生果や缶詰原料には向かず、果汁原料に加工されている。このため、価格は高値が予想される。

6 生鮮野菜・果実について

(1) メークイン（北海道）

平成23年産の北海道産は、天候不順や夏場の高温多雨の不作傾向だった前年とは打って変わり、順調な入荷となり、数量が増えたため価格は前年を下回ったが、例年並みの価格となった。年明け以降は残量も確定し、価格についてはこのまま保合で推移すると予想される。

(2) 玉葱（北海道）

シーズンを通して前年より価格安で推移した。北海道産は、過去に例がないほど不作だった前年とは打って変わり、例年ほどではないが概ね順調な入荷となり、2年続きの高値から平年並みに戻った。主要産地である北見地区は生育が順調であった。年明け以降は残量も確定していて、2月以降は若干価格が上昇すると予想される。

(3) りんご（青森）

主要産地である青森をはじめ長野県・山形県等は、夏の高温・少雨により、花芽が生育不良をおこし、生産量自体が少ないと言われている。

た前年に比べ、さらに3割減となる結果となった。秋田県については、冬場の大量降雪により花芽の凍傷を受け、全体で6割減まで落ち込んだ。23年初冬から高値推移が続いており、絶対量が少ないため、24年明け以降もさらに価格が上がり高値推移が続くと予想される。等級は40～46玉の小玉中心である。

7 保護者負担の学校給食費

(1) 平成23年度の学校給食費

平成23年度における本県の学校給食の実施に必要な経費のうち保護者負担の平均月額、表1のとおりであり、1食当たりの平均価格は表2のとおりであります。

(2) 平成24年度の学校給食費

平成24年度の学校給食費は、副食関係の値上げがないことを前提とすれば、前年度の水準が維持できる計算となる。

しかし、食事内容の充実等を考慮すると、今後の物価動向を踏まえることが必要であります。

表1 学校給食費の平均月額

区分	年度	21年度		22年度		23年度	
		平均月額 (円)	対前年上昇率 (%)	平均月額 (円)	対前年上昇率 (%)	平均月額 (円)	対前年上昇率 (%)
全国平均	小	4,113	2.3	-	-	-	-
	中	4,682	2.3	-	-	-	-
岡山県平均	小	4,521	3.8	4,521	0	4,538	0.4
	中	5,094	3.8	5,070	-0.5	5,086	0.3

表2 平成23年度1食当たりの平均価格

区分	小学校	中学校
主食（米飯・パン・めん）	49円52銭	56円00銭
牛乳	41円81銭	41円81銭
副食	171円85銭	206円45銭
合計	263円18銭	304円26銭

(注) 岡山県教委調査の合計額をもととした県学校給食会の推計である。

表3 学校給食費の内訳別上昇見込率

区分	小学校			中学校		
	23年度構成比 (%)	24年度見込比率 (%)		23年度構成比 (%)	24年度見込比率 (%)	
		自校炊飯	委託炊飯		自校炊飯	委託炊飯
主食（米飯・パン・めん）	18.8	99.7	99.7	18.4	99.7	99.7
牛乳	15.9	100.0	100.0	13.7	100.0	100.0
副食	65.3	100.0	100.0	67.9	100.0	100.0
合計	100.0	99.9	99.9	100.0	99.9	99.9

(注) 1. 県学校給食会で独自に推計したものである。

2. 主食の週当たりの実施回数は、米飯 3.00回 パン 1.31回 めん 0.69回 と推定した。

3. 牛乳は、入札の結果で2月に価格が決定される見込みであるため、この推計では価格変動を加味していない。

4. 副食は、それぞれ原料等の動向により値上げ幅は異なるが、現時点での単純平均変動を推計したものである。